

### Q3. もっと基礎的な生活の向上に結び付くプロジェクトもあるの？

A3.

バングラデシュの首都ダッカで廃棄物の適切な管理を目指して実施したプロジェクトは、「クリーンダッカ」キャンペーンとして市民も巻き込むもので、好評でした。ダッカでは人口増加でゴミが増大していましたが、廃棄物の収集・運搬が適切に行われておらず、街中にゴミが散乱していました。

そこで日本は、2000年から支援を開始。現地に専門家を派遣して廃棄物管理のマスタープランを策定したり、ダッカの行政職員を対象に、東京都のゴミ処理施設などでの研修を含む能力強化を行っ

たりしたほか、青年海外協力隊と連携して小学校で環境教育や啓発活動なども実施したのです。供与した100台のゴミ収集車も、ただ引き渡すのではなく、どのように市内を回って廃棄物を収集するのかといった細かい点まで丁寧に現地の人々と一緒に考え、実践していきました。その結果、ダッカの一日のゴミ収集量は、04年の1,400トンから14年には3,350トンに増加。今では清掃活動を行うボランティアも出てきて、人々の生活環境が大きく改善しました。

### Topic from Abroad



GPEDC運営委員会の出席者たち

### グローバル・パートナーシップの強化

9月3日・4日の二日間、メキシコシティで「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ(GPEDC)」の運営委員会が開催され、日本からは外務省国際協力局の岡庭健審議官が出席しました。GPEDCは、先進国ドナーや途上国政府だけでなく、開発に携わる多様な主体とのパートナーシップを構築してより効果的な開発協力を目指す国際的な枠組みであり、持続可能で誰一人取り残されない開発に貢献することが期待されています。本会合にも、国際機関や政府機関のほか、市民社会組織、民間セクターなど、多様な顔ぶれが並びました。

日本は、アジアの先進国の代表として8月からGPEDCの運営委員に就任しました。アジアをはじめとする開発途上国の発展に寄与してきた経験を共有するとともに、日本が得意とする三角協力や中所得国の貧困や格差解消のための支援などについて、議論をリードすることが期待されています。

今回の会議では、9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成に、GPEDCがどのように貢献できるかなどを議論し、あらゆる国や組織がGPEDCを通じて開発協力の成功事例などを共有し、現場での活動に役立てることで、持続可能で誰一人取り残されない開発に貢献していくことを確認しました。

岡庭審議官は会議の中で、GPEDCが2030アジェンダの達成に向けて活動する開発組織や人材の能力向上に寄与できることを強調するとともに、さらに多くの国と組織のGPEDCへ参加が重要だと訴えました。

### Q2. 経済成長を促進するプロジェクトにはどんなものがあるの？

A2.

例えば、日本が1997年から協力している「インドのデリー高速輸送システム建設計画」があります。

首都デリーでは、97年当時、すでに人口が1,000万人を超えていました。しかし、都市鉄道がなく、公共交通機関と言えば、バスや人力車に似た「リキシャ」などしかなかったため、交通渋滞がひどく、事故も頻発していました。

このような状況を改善するため、日本は総延長約414キロの高速輸送システムの建設支援を始めたのです。プロジェクトでは、それまでの車両と比べて約3割の節電となる日本の最先端技術が採用されました。開通した地下鉄はデリーメトロとして親しまれ、

今では一日約250万人が利用する市民の足として定着しています。

プロジェクトの効果は、それだけにとどまりません。デリーメトロができたことで、人々の間にも、「列に並ぶ」「公共の場にゴミを捨てない」などの習慣が生まれたのです。また、日本の協力を通して、「時間通りに集まる」「工期を守る」などの企業文化も現場に浸透しました。こうした習慣の定着は、インドの質の高い成長の実現を後押しすることでしょう。

デリーメトロは、現在も延伸計画が進んでいます。首都近郊とのアクセスが向上することで、日本企業も現地により進出しやすくなるほか、人口集中を緩和する効果も期待されます。皆さんもデリーを訪れる際は、ぜひインディア・ガンディー国際空港から地下鉄を利用して下さい。

## POINT

- 1 インフラ整備に加え、基礎的な生活・防災分野の支援継続で南アジアの経済発展を後押し
- 2 デリーでは、都市交通の効率化で質の高い成長の実現に貢献
- 3 物的支援と技術協力、啓蒙活動で、ダッカの生活環境が改善

### Q1. 日本は南アジア地域でどんな協力をしているの？

A1.

経済発展の著しいインドをはじめ、南アジア地域の開発需要は高まっています。日本はこれまで、政府開発援助(ODA)を通じて、電力や道路など、経済発展の基盤となるインフラの整備を支援してきました。近年は、環境に配慮したインフラ技術の普及や、有望な地域の発展をODAで後押しすることで日本企業の進出を促進するなど、地域の成功モデルづくりに貢献しています。

一方、公衆衛生や保健・医療など基礎生活分野の課題も多く残されており、貧困削減や格差解消のための協力も引き続き重要です。また、今年4月のネパール地震が記憶に新しいように、南アジアは地震や洪水など自然災害が多い地域でもあります。日本は、基礎生活分野や防災などの支援も継続することで、同地域でバランスの取れた発展が実現することを目指しています。

日本の協力によって建設されたインド・デリーメトロのホーム



バングラデシュ・ダッカで、各家庭や事業所から集めたゴミを、日本が供与した収集車に積み込む様子



# ココエリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を  
外務省の担当者が分かりやすく解説します！

テーマ  
南アジア

外務省 国際協力局  
国別開発協力第二課長

田中 秀治

TANAKA Hideharu

東京大学法学部卒業後、1991年大蔵省入省。98年から約3年間、在インド日本国大使館にて経済協力に携わる。内閣法制局参事官、財務省関税局参事官(国際協力担当)などを経て、2015年7月より現職。

